

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名【新】産業活力創出支援プロジェクト事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3744)

イノベーション推進係

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 64,534 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	64,534	30,228	0	0	0	0	0	0	34,306
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰、環境問題等の影響による企業活動の変容に対応するため、イノベーション創出や基盤技術強化による生産性向上や競争力強化が求められている。そこで、革新的な設計・生産技術の開発や技術支援機能を強化することで、県内製造業の産業活力創出を支援する。

(2) 事業内容

- ・繊維製品の加工・製造工程で発生する端材を原料とし、リサイクルによる建材用や自動車用でニーズの高い吸音材ならびに繊維を開発する。
- ・鋳造シミュレーションを用いてワークステーション上に鋳物を製造する際に用いる鋳型と熔融した金属の流動状態および凝固状態などを仮想的に再現し、その予測結果から鋳造欠陥の主要な原因を明らかにする。
- ・AIにより作業者の動作情報を取得し、作業を評価する技術を開発することにより作業品質向上の支援技術を開発する。
- ・製造方法まで考慮した構造最適化やシステムから提案された形状の製品デザインへの適用を検討することで、構造最適化技術を使用した設計技術・ノウハウを蓄積する。
- ・半導体製造装置に使用されるヒーター、静電チャック、固定治具などの製品化を目的として、より安価な高信頼性セラミックスの製造プロセスを確立する。
- ・椅子の開発に対し、オープンソースソフトウェアを用いた構造解析を取り入れることで、開発工程を革新し効率化を進める。

(3) 県負担・補助率の考え方

革新的な設計・生産技術の開発や技術支援機能を強化することで、県内製造業の産業活力創出を支援する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,258	職員旅費（共同研究機関との打合せ、学会参加等）
需用費	6,216	研究開発のための各種消耗品等
役務費	1,615	ソフトウェア保守手数料等
備品購入費	53,377	研究備品の購入
その他	2,068	使用料、学会参加負担金等
合計	64,534	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

『岐阜県経済・雇用再生戦略～県経済の再生から持続的発展に向けて』の「1 新たな産業活力創出プロジェクト」に位置付けられる。

(2) 国・他県の状況

内閣府では第6期科学技術・イノベーション基本計画を定めている。

(3) 後年度の財政負担

技術移転時のフォローアップに係る費用。

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県（工業系試験研究機関）が企業や業界と連携・共同して技術開発を行い、成果を技術移転することで、県内製造業の産業活力創出を支援する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 消費行動や生活様式の変化に対応し、県内企業の生産性ならびに競争力を強化するため、企業・業界が求めているニーズに対し、開発した技術を効果的に移転することにより、県内製造業の産業活力を推進できるよう支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
① 技術移転の推進			0件	1件	7件	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 3 年度	
令和 4 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 5 年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	県の経済・雇用再生戦略と合致しており、また県内企業では物価高騰等の影響による製造コストなどの経費削減を求めているため、開発する革新的な設計・生産技術の移転による生産性向上は企業の期待も強く、必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域企業の産業活力創出に関するニーズに基づいて、柔軟に対応していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 業種別懇談会等で得られる企業ニーズに基づき、研究課題の方向性を微修正し、生産性向上や競争力強化の支援を進める。
--